



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 ダイソー株式会社

上場取引所 大・東

コード番号 4046

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 存

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 上出 修

TEL (06)6443-5501

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,113	4.4	1,434	49.7	1,485	50.6
16年9月中間期	30,773	13.0	958	37.3	986	45.0
17年3月期	62,022		2,101		2,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	764	50.1	7	77	7	58
16年9月中間期	509	98.0	6	41	6	38
17年3月期	927		10	13	10	09

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 2百万円 17年3月期 3百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 98,372,623株 16年9月中間期 79,397,604株 17年3月期 87,493,573株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	60,441	30,179	49.9	286	38
16年9月中間期	55,860	24,798	44.4	260	19
17年3月期	57,167	25,980	45.4	268	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 105,382,850株 16年9月中間期 95,307,697株 17年3月期 96,488,905株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	763	1,664	762	4,671
16年9月中間期	30	1,175	3,191	7,109
17年3月期	2,928	3,314	1,658	6,335

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	68,000	3,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円23銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

### （基礎化学品）

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル株式会社とあわせて販売するとともに、当社の原料の一部を同社より購入しています。ダイソーケミカル株式会社は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行っています。また、持分法適用関連会社である岡山化成株式会社は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

### （機能化学品）

主な製品として、エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

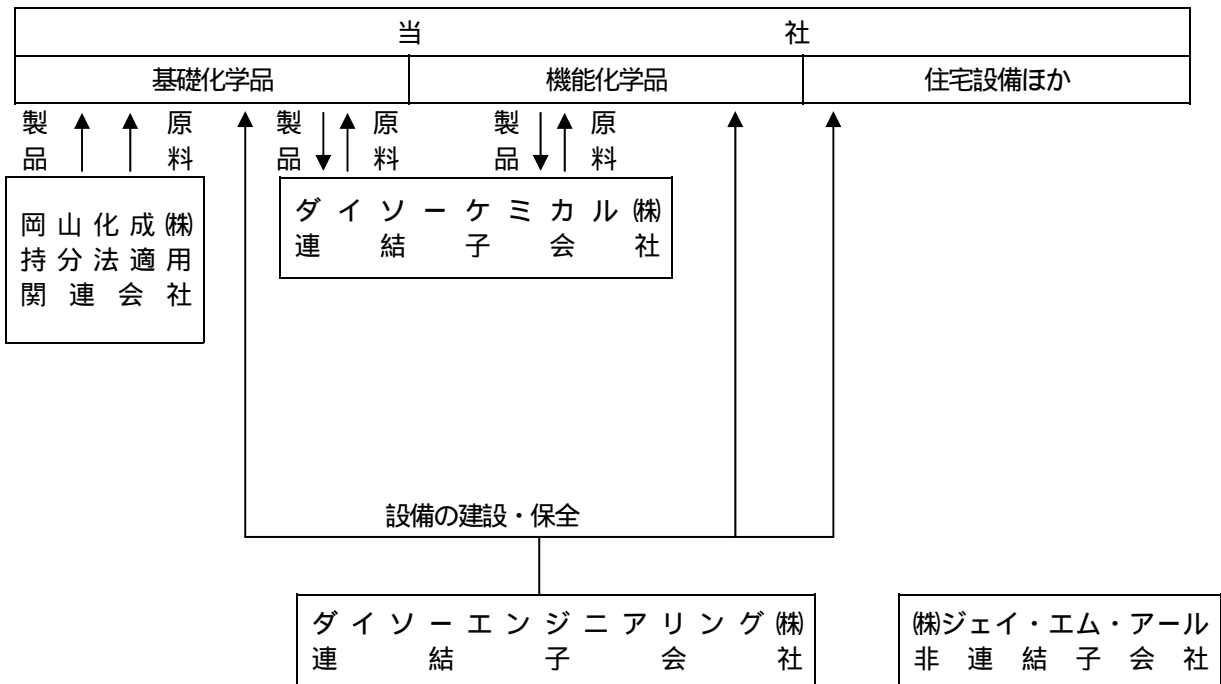
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル株式会社、連結子会社であるダイソーエンジニアリング株式会社とあわせて販売しています。また、ダイソーケミカル株式会社は、感光性樹脂等の販売を行っています。

### （住宅設備ほか）

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング株式会社は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。また、非連結子会社である株式会社ジェイ・エム・アールは、廃蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

- (1) 化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- (2) 世界に信頼される技術と製品を創造します
- (3) 情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、基幹事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指しております。

また、安全と環境問題につきましては、レスポンス・ケア活動を中心に、製品の品質と安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動にも積極的に取り組み、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えております。

なお、中間配当につきましては、今後の情勢などを勘案し、1株につき、2円50銭とさせていただきます。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標は、事業活動の成果を示す「経常利益30億円」と「ROA（総資産経常利益率）6%」で、この達成に向け、当社グループ全体の収益力を強化するべく取り組んでおります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年度より3か年の中期経営計画「NEXTAGE-05」をスタートいたしました。

新たな企業価値創造への挑戦として、今回策定した中期経営計画「NEXTAGE-05」では、より一層「選択と集中」を徹底させ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指しております。

具体的には、「事業部別ROA管理」による効率経営の推進、「キャッシュ・フロー重視」による有利子負債の圧縮、「プロジェクトチーム編成」による経営課題の早期解決等の施策により、「21世紀の勝ち組企業」を目指し、ひいては「企業格付けの向上」と「株主価値の増大」を図ってまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性やコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境に機敏に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築維持することを重要な施策として考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社はコーポレート・ガバナンスについては、下記の施策を実施し、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると考えております。

### 取締役会

取締役会は、取締役13名で構成しており、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。このほか、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした経営会議を原則として週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。なお、当社は社外取締役を選任していません。

### 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会にはすべて出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係又はその他の利害関係に該当する事項はございません。

#### 内部統制システム

代表取締役の下に5つの事業部、3つの本部、監査グループ、経営企画室、秘書室、物流統括部、東京支社、デュッセルドルフ事務所の各組織が置かれております。各組織の責任者は社内規定に基づき、責任ある判断を行えます。各組織間の相互牽制は、取締役会や稟議制度を通じて行っております。

#### リスク管理体制

当社の業務活動に伴い広範囲にわたって発生するリスクに適切に対応するため、危機管理基本規定を定め、リスク管理体制を確立しております。ほかにも危機管理基本規定の関連規定として、RC（レスポンシブル・ケア）規定や危機対応規定などを定め、リスク管理体制の整備については十全を期するべく努めております。また、個人情報保護委員会を設置し情報管理体制を構築しております。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査グループが担当しており、業務全般にわたる監査を実施しております。

監査役の監査は、取締役会等の重要会議への出席などのほか、会計監査人や監査グループの実施する監査への同行などの活動によって監査を実施しております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。監査業務は十分な期間をかけて執行されており、当社も監査が行いやすい社内体制を整備しております。会計監査人と監査役会および監査グループは意見交換を実施し、相互連携を図りながら監査を行っております。当社と新日本監査法人及び監査業務に従事する公認会計士の間には、特別な利害関係はございません。

また法律上の問題については、顧問弁護士のアドバイスも適時受けております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、雇用の改善により個人消費も持ち直すなど景気は底堅く推移しました。

化学業界におきましては、原油をはじめとした原燃料価格の高騰がありましたが、中国をはじめとしたアジア地域での需要拡大が続き、全般的には順調な事業環境のうちに推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度と創立90周年という節目の年を迎え、「変化とスピード」をキーワードに、中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。基礎化学品では、原燃料価格の高騰に伴い製品価格の改定を実施するとともに、新たなコストダウン投資を引き続いて実施し、収益基盤を確固たるものにすべく活動を推し進めてまいりました。また機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、酸化イリジウム電極などの設備能力の増強が完了しましたので、営業力を強化し積極的拡販につとめてまいりました。さらには、市場に軸足を置いた研究開発体制へと組織変更し、新製品・新技術の早期開発と海外を含めた新市場の開拓にも注力してまいりました。

高収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を遂行してまいりました結果、当中間期の連結売上高は、321億1千3百万円と前年同期比4.4%の増加となりました。

連結経常利益も、14億8千5百万円と前年同期比50.6%増加するとともに、連結中間純利益につきましても、7億6千4百万円と前年同期比50.1%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの営業状況は、次のとおりです。

#### (基礎化学品)

かせいソーダは、国内需要が安定的に推移しましたので、販売数量は前年同期並みとなりました。価格面では、原材料価格の高騰を受けて製品価格の改定を実施しましたので、売上高は大幅に増加しました。

一方、塩化物につきましても、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、塩酸などの販売数量は横這いで推移しましたが、価格面では、原材料価格の高騰により製品価格の改定をいたしましたので、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、国内需要の主力先であるエポキシ樹脂ユーザーの減産により、販売数量は減少しましたが、主原料であるプロピレン価格の上昇により、製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、163億9千2百万円と前年同期比11.1%の増加となりました。

#### (機能化学品)

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途向けでは、欧州の自動車メーカーの販売不調による減産の影響を受けましたが、国内では、事務機器用途向けに新グレードの採用が順調に進みましたので、販売数量は増加しました。また、売上高は、原材料価格高騰を受けた製品価格の改定と円安の影響もあり増加しました。

塩素化ポリエチレンは、輸出では海外メーカーの安値攻勢による市場価格の低下により一部出荷を見合わせたこともあり販売数量は減少しましたが、国内はゴム用途向けを中心に拡販しましたので、販売数量は増加しました。

ダップ樹脂は、国内は成形材料分野が停滞気味でしたが、UVインキ向けは順調に推移しましたので販売数量は増加しました。海外はアジア地域内での需要が堅調に推移しましたので、販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。価格面では、原材料価格の高騰を受け、製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内主要タイヤメーカーを中心に営業を展開しましたが、販売数量は伸び悩み、価格面でも軟調に推移しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、海外への販売がやや軟調に推移しましたが、国内の医薬品精製用向けの販売が増加しましたので、売上高は増加しました。

光学活性体は、海外の開発中の医薬中間体向けの販売が大幅に増加するとともに、上市済の医薬品向けも順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

酸化イリジウム電極は、各製品とも順調に推移しましたが、当中間期は大口案件の受注がなく売上高は減少しました。

アリルエーテル類は、中国市場向けを中心に販売数量が順調に増加するとともに、製品価格の改定も実施しましたので売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、108億5千1百万円と前年同期比2.8%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板等の住宅関連製品は、住宅着工戸数は横這いでしたが、原材料価格が高騰する一方、製品価格面での競争も厳しく、需要も軟調に推移しましたので、売上高は減少しました。

エンジニアリング部門におきましても、営業活動を強化し新規需要の開拓を積極的に行いましたが、当中間期は大口案件の完成工事が減少しましたので、売上高は減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、48億6千9百万円と前年同期比10.8%の減少となりました。

## (2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は回復基調が続くものと期待されますが、原燃料価格のさらなる高騰をはじめ、米国・中国経済の金融引き締め政策の影響などの不安定要因もあり、厳しい企業環境が予想されます。

化学業界におきましても、中国市場の減速懸念による需給バランスの悪化、原燃料価格の上昇による企業収益の低下が予想されるなど、先行きは不透明感が増してくるものと思われまます。

このような経営環境のもとで当社グループは、中期経営計画で定めた重点事業の着実な拡大と低収益事業の再構築をはかるとともに、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、安定した収益基盤体制へ転換を図ってまいります。

さらに、今後とも新規事業やM&Aに積極的に取り組み、経営のスピードを上げ、事業構造の最適化と経営基盤の拡充につとめ、存在感のある化学企業グループを目指してまいります。

なお、通期では、売上高680億円、経常利益30億円、当期純利益は15億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14億4千9百万円、減価償却費10億1千6百万円、仕入債務19億3千9百万円の増加等により収入額が増加したものの、売上債権22億8千3百万円、たな卸資産5億9千7百万円等の増加により収入額が減少したため、7億6千3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、16億6千4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により7億6千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、46億7千1百万円となり、前期末より16億6千3百万円減少いたしました。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	40.3	44.4	45.4	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	54.6	58.8	82.3
債務償還年数(年)	10.7	-	3.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	0.5	23.0	20.4

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当中間期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

##### (1) 競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロール・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、売値および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっております。

また、地震等の天変地異、事故などに起因する生産トラブル、顧客の倒産などが発生した場合には、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の欠陥により、当社グループの経営成績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外市況にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などに製品の輸出を行っておりますが、特に海外においては、テロ、戦争等による社会的混乱のリスクがございます。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	32,468	53.7	33,032	59.1	564	31,556	55.2
現金及び預金	3,171		4,210		1,039	3,135	
受取手形及び売掛金	20,213		18,944		1,269	17,929	
有 価 証 券	1,799		3,209		1,410	3,569	
た な 卸 資 産	6,037		5,470		567	5,439	
繰 延 税 金 資 産	858		582		276	830	
そ の 他	400		621		221	667	
貸 倒 引 当 金	13		5		8	14	
固 定 資 産	27,972	46.3	22,827	40.9	5,145	25,610	44.8
(有形固定資産)	14,714	24.3	13,879	24.8	835	14,407	25.2
建物及び構築物	4,108		4,036		72	4,068	
機械装置及び運搬具	6,739		6,825		86	7,271	
そ の 他	3,865		3,018		847	3,067	
(無形固定資産)	709	1.2	703	1.3	6	678	1.2
連結調整勘定	384		408		24	396	
そ の 他	324		295		29	282	
(投資その他の資産)	12,549	20.8	8,244	14.8	4,305	10,524	18.4
投資有価証券	11,438		7,035		4,403	9,402	
繰 延 税 金 資 産	59		65		6	59	
そ の 他	1,081		1,174		93	1,092	
貸 倒 引 当 金	29		30		1	29	
資 産 合 計	60,441	100.0	55,860	100.0	4,581	57,167	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	20,239	33.5	18,217	32.6	2,022	18,403	32.2
支払手形及び買掛金	13,606		11,125		2,481	11,667	
短 期 借 入 金	880		1,190		310	730	
一年以内返済予定の 長期借入金	1,480		1,894		414	1,438	
未払法人税等	568		562		6	812	
そ の 他	3,703		3,444		259	3,754	
固 定 負 債	10,022	16.6	12,844	23.0	2,822	12,783	22.4
社 債	2,500		1,000		1,500	2,500	
新株予約権付社債	2,034		4,959		2,925	4,641	
長 期 借 入 金	860		3,484		2,624	1,621	
繰延税金負債	1,662		167		1,495	730	
退職給付引当金	2,419		2,564		145	2,561	
役員退職慰労引当金	389		511		122	572	
そ の 他	156		156		-	156	
負 債 合 計	30,261	50.1	31,061	55.6	800	31,186	54.6
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	10,027	16.6	8,519	15.3	1,508	8,694	15.2
資本剰余金	8,539	14.1	7,034	12.6	1,505	7,208	12.6
利益剰余金	8,039	13.3	7,377	13.2	662	7,557	13.2
その他有価証券評価差額金	3,710	6.1	1,982	3.5	1,728	2,645	4.6
自 己 株 式	137	0.2	114	0.2	23	124	0.2
資 本 合 計	30,179	49.9	24,798	44.4	5,381	25,980	45.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	60,441	100.0	55,860	100.0	4,581	57,167	100.0

(注) 1.有形固定資産減価償却累計額 (当中間期) 41,507百万円 (前中間期) 42,209百万円 (前期) 40,811百万円  
2.担保に供している資産 (当中間期) 3,033百万円 (前中間期) 3,280百万円 (前期) 3,264百万円

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで		前 中 間 期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで		増 減	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	32,113	100.0	30,773	100.0	1,340	62,022	100.0
売 上 原 価	26,066	81.2	25,598	83.2	468	50,985	82.2
売 上 総 利 益	6,047	18.8	5,175	16.8	872	11,037	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,612	14.3	4,216	13.7	396	8,935	14.4
営 業 利 益	1,434	4.5	958	3.1	476	2,101	3.4
営 業 外 収 益	180	0.5	164	0.5	16	290	0.5
（受取利息・配当金）	(78)		(59)		(19)	(101)	
（雑益）	(101)		(105)		(4)	(189)	
営 業 外 費 用	129	0.4	136	0.4	7	372	0.6
（支払利息）	(35)		(58)		(23)	(116)	
（雑損）	(94)		(77)		(17)	(256)	
経 常 利 益	1,485	4.6	986	3.2	499	2,020	3.3
特 別 利 益	180	0.6	244	0.8	64	830	1.3
（固定資産売却益）	(-)		(-)		(-)	(584)	
（退職給付過去勤務債務償却額）	(109)		(-)		(109)	(-)	
（投資有価証券売却益）	(70)		(244)		(174)	(244)	
（貸倒引当金戻入益）	(-)		(-)		(-)	(0)	
特 別 損 失	215	0.7	286	0.9	71	1,116	1.8
（固定資産除却損）	(183)		(286)		(103)	(1,116)	
（投資有価証券売却損）	(24)		(-)		(24)	(-)	
（ゴルフ会員権評価損）	(8)		(-)		(8)	(-)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,449	4.5	945	3.1	504	1,733	2.8
法人税、住民税及び事業税	523	1.6	527	1.7	4	1,035	1.7
法人税等調整額	162	0.5	90	0.3	252	229	0.4
中間(当期)純利益	764	2.4	509	1.7	255	927	1.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	前 中 間 期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	増 減	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	7,208	4,798	2,410	4,798
資本剰余金増加高	1,331	2,235	904	2,410
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,539	7,034	1,505	7,208
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	7,557	7,216	341	7,216
利益剰余金増加高	764	509	255	927
中間(当期)純利益	764	509	255	927
利益剰余金減少高	282	348	66	586
配 当 金	241	316	75	554
役 員 賞 与 金	41	32	9	32
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,039	7,377	662	7,557

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 ( 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで )	前 中 間 期 ( 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで )	前 期 ( 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで )
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,449	945	1,733
減価償却費	1,016	1,008	2,065
貸倒引当金の増減額	1	32	39
未払賞与の増減額	25	7	50
退職給付引当金の増減額	142	141	137
役員退職慰労引当金の増減額	182	55	5
受取利息及び受取配当金	78	59	101
支払利息	35	58	116
連結調整勘定償却	11	11	23
持分法による投資利益	0	2	3
有価証券・投資有価証券売却益	70	244	244
有価証券・投資有価証券売却損	24	-	-
有形固定資産売却益	-	-	584
固定資産除却損	29	89	430
社債発行費	-	-	35
新株発行費	-	32	32
ゴルフ会員権評価損	8	-	-
売上債権の増減額	2,283	2,288	1,273
たな卸資産の増減額	597	429	399
その他資産の増減額	220	31	69
仕入債務の増減額	1,939	1,058	1,599
未払消費税等の増減額	27	20	124
役員賞与の支払額	41	32	32
その他負債の増減額	130	170	149
小 計	1,470	391	3,588
利息及び配当金の受取額	78	59	101
利息の支払額	37	62	127
法人税等の支払額	747	357	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	30	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の預入による支出	-	300	300
有価証券の償還による収入	10	-	-
有形固定資産の取得による支出	1,470	612	2,220
有形固定資産の売却による収入	-	-	741
無形固定資産の取得による支出	81	16	52
投資有価証券の取得による支出	542	537	1,839
投資有価証券の売却による収入	418	329	329
その他の取得による支出	74	41	75
その他の売却による収入	66	4	79
貸付けによる支出	5	15	26
貸付金の回収による収入	13	13	48
投資活動によるキャッシュ・フロ -	1,664	1,175	3,314
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	1,180	1,190	1,920
短期借入金の返済による支出	1,030	1,930	3,120
長期借入れによる収入	-	650	650
長期借入金の返済による支出	719	794	3,113
社債の発行による収入	-	-	1,465
株式の発行による収入	57	4,398	4,429
自己株式の取得による支出	12	4	14
配当金の支払額	237	318	557
財務活動によるキャッシュ・フロ -	762	3,191	1,658
現金及び現金同等物の増減額	1,663	2,046	1,272
現金及び現金同等物期首残高	6,335	5,062	5,062
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,671	7,109	6,335

(注) 1 . 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
現金及び預金勘定	3,171百万円	4,210百万円	3,135百万円
有価証券勘定	1,799百万円	3,209百万円	3,569百万円
計	4,971百万円	7,419百万円	6,704百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	300百万円	300百万円	300百万円
価値変動リスクのある有価証券	-百万円	10百万円	69百万円
現金及び現金同等物	4,671百万円	7,109百万円	6,335百万円

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 2社 ダイソーケミカル株式会社、ダイソーエンジニアリング株式会社

非連結子会社 2社 ダイソー加工材株式会社、株式会社ジェイ・エム・アール

非連結子会社2社の総資産、売上高・中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

### 2. 持分法の適用

関連会社 1社 岡山化成株式会社

非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用していません。上記の持分法非適用の非連結子会社の中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社は主に総平均法による低価法

子会社は主に先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。子会社は、主として定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務については、発生年度において一括償却しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資等です。

(会計処理の方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,392	10,851	4,869	32,113	-	32,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	716	717	( 717)	-
計	16,392	10,851	5,585	32,830	( 717)	32,113
営業費用	15,774	9,712	5,574	31,060	( 381)	30,678
営業利益	618	1,139	11	1,769	( 335)	1,434

前中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,758	10,555	5,460	30,773	-	30,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	394	400	( 400)	-
計	14,758	10,561	5,854	31,174	( 400)	30,773
営業費用	14,647	9,515	5,753	29,916	( 100)	29,815
営業利益	110	1,046	100	1,257	( 299)	958

前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,508	21,525	9,988	62,022	-	62,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	11	1,398	1,410	( 1,410)	-
計	30,508	21,536	11,387	63,432	( 1,410)	62,022
営業費用	30,080	19,418	11,229	60,729	( 808)	59,920
営業利益	427	2,117	157	2,703	( 601)	2,101

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な製品

(1) 基礎化学品：かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等

(2) 機能化学品：エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料、感光性樹脂等

(3) 住宅設備ほか：ダップ加工材、住宅関連製品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期が286百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用で、前中間期が272百万円、前期が677百万円です。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	欧州	アジア	その他	計	欧州	アジア	その他	計	欧州	アジア	その他	計
1. 海外売上高	1,387	3,002	785	5,175	1,283	2,456	683	4,423	2,873	5,084	1,579	9,537
2. 連結売上高				32,113				30,773				62,022
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.3%	9.3%	2.4%	16.1%	4.2%	8.0%	2.2%	14.4%	4.6%	8.2%	2.5%	15.4%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

(2) アジア 中国、台湾

(3) その他 アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 取得価額相当額	30百万円	92百万円	91百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	81百万円	83百万円
中間期末(期末)残高相当額	5百万円	10百万円	7百万円
上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」です。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	5百万円	5百万円
	1年超	5百万円	2百万円
	合計	10百万円	7百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	2百万円	8百万円	11百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。			
(5) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			

## 有価証券関係

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券									
社 債	-	-	-	10	10	0	10	10	0
計	-	-	-	10	10	0	10	10	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	3,915	10,205	6,289	2,332	5,680	3,348	3,634	8,091	4,457
その他	-	-	-	363	375	11	364	389	25
計	3,915	10,205	6,289	2,695	6,055	3,359	3,998	8,481	4,483

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	654	403	402
政府短期証券等	1,799	3,199	3,499
計	2,454	3,602	3,902

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末の市場取引以外の取引として、金利スワップ取引がありますが、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しているため、注記の対象外としました。